

# 各段階における要求・査定の概要について

令和5年度9月補正  
部（公室・局）：商工労働部

（単位：千円）

局名・課名	事業名	事業概要	5年度 現計 予算額	9月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
商工政策課	関西・東海地域拠点強化に向けたスマートオフィス事業	ポストコロナに向けた関西・東海地域圏拠点強化に伴うテレワークやWeb会議、企業との打ち合わせに適した職場環境整備に要する経費		15,135	15,135	15,135	B	15,135	15,135	B	15,135	15,135	A	要求どおり
商工政策課	福岡拠点強化に向けたスマートオフィス事業	ポストコロナに向けた福岡拠点強化に伴うテレワークやWeb会議、企業との打ち合わせに適した職場環境整備に要する経費		12,760	12,760	12,760	B	12,760	12,760	B	12,760	12,760	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	中小企業者生産性向上支援事業	物価高騰の中、国・県の補助事業を活用し、設備投資などにより生産性を高め収益を向上させ、賃上げに取り組む県内事業者に対する助成		358,745	350,155	350,155	B	350,155	350,155	B	350,155	350,155	A	事業内容等の精査
商工雇用創生局 商工振興金融課	中小企業者価格転嫁推進事業	物価高騰等を背景に、物流の2024問題等への消費者や取引先の理解促進の取組みに対する助成		10,000	10,000	10,000	B	10,000	10,000	B	10,000	10,000	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	商工団体台湾経済交流促進事業	ウィズコロナ、物価高騰等の中、商工団体による台湾との経済交流のための取組みに対する助成	51,453	10,000	10,000	10,000	B	10,000	10,000	B	10,000	10,000	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	技術短期大学校管理運営費	技術短期大学校に新設する「半導体技術科」の事前準備に必要な会計年度任用職員の任用に要する経費	176,741	675	675	675	A	675	675	A	675	675	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	技術短期大学校教育対策事業	技術短期大学校に新設する「半導体技術科」に必要な機器導入に要する経費	373,783	32,598	32,598	32,598	B	32,598	32,598	B	32,598	32,598	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	エネルギー価格高騰に対する事業者緊急支援	物価高騰の影響を受けたLPガスを利用する事業者又は特別高圧で受電する事業者のガス料金・電気料金に対する助成		4,084,346	4,084,346	4,084,346	B	4,084,346	4,084,346	B	4,084,346	4,084,346	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	県内中小企業のポストコロナ対応のための支援基盤整備事業	ポストコロナを見据えた最新分析機器等の導入に要する経費	177,492	230,075	230,075	230,075	B	230,075	230,075	B	230,075	230,075	A	要求どおり
商工労働部 計			779,469	4,754,334	4,745,744	4,745,744		4,745,744	4,745,744		4,745,744	4,745,744		